

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年5月15日
【四半期会計期間】	第37期第1四半期(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
【会社名】	アライドテレシスホールディングス株式会社
【英訳名】	ALLIED TELESIS HOLDINGS K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 サチエ オオシマ
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田七丁目21番11号
【電話番号】	03(5437)6000
【事務連絡者氏名】	上級執行役員 ファイナンス本部 本部長 田中 宏介
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田七丁目21番11号
【電話番号】	03(5437)6000
【事務連絡者氏名】	上級執行役員 ファイナンス本部 本部長 田中 宏介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第 1 四半期連結 累計期間	第37期 第 1 四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 3 月31日	自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 3 月31日	自 2022年 1 月 1 日 至 2022年12月31日
売上高 (千円)	9,951,421	11,573,861	41,497,564
経常利益 (千円)	1,224,596	1,267,403	2,982,570
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	6,809,362	959,583	8,605,491
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	7,210,802	1,072,012	9,448,810
純資産額 (千円)	13,530,229	16,840,250	15,768,237
総資産額 (千円)	39,581,936	39,093,884	41,636,820
1 株当たり四半期(当期)純利益 (円)	62.06	8.74	78.42
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.1	43.0	37.8

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループは、技術動向及び産業構造・社会環境の変化を踏まえた研究開発を推進しつつ、顧客ニーズに沿ったソリューション提案を通して効率的な営業・プロモーション活動を実施してまいりました。また、半導体チップなど部品価格の高騰や物流コストの上昇への対策として製品価格を一部改定したほか、日本を中心に引き続き人員増強によるサポート体制の強化を図りました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、日本でソリューションビジネスが好調さを維持し、海外で売上が堅調に推移し、さらに円安進行により円換算額が増加した結果、連結売上高は115億73百万円（前年同四半期比16.3%増）となりました。

損益面につきましては、売上原価率の上昇に加え、円安進行による研究開発費の円換算額の増加などから販売費及び一般管理費が増加しましたが、増収効果により、営業利益は13億41百万円（前年同四半期比107.2%増）となりました。また、前年同四半期は外貨建資産負債の為替評価損益の合算により、為替差益6億38百万円を計上しましたが、当四半期は為替差損31百万円の計上となったことなどにより、経常利益は12億67百万円（前年同四半期比3.5%増）となりました。一方、前年同四半期は受取和解金86億12百万円を特別利益として計上しましたが、これは単年度のための計上であったことなどから、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億59百万円（前年同四半期比85.9%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの所在地別セグメント売上高の概要は次のとおりです。

〔日本〕

日本では、人員増強による営業・サービス体制を強化し、ダイレクトタッチによるソリューション営業を推し進めてまいりました。そのような取り組みから、顧客市場別では、公共・医療・文教などの公的機関からの受注が伸長し、主力製品のxシリーズ・スイッチ製品群や設計・構築サービスなどの売上が好調に推移しました。この結果、売上高は75億60百万円（前年同四半期比7.6%増）となりました。

〔米州〕

米州では、米国でパートナー企業を介した売上が堅調に推移し、中南米でネットワーク更新需要案件の獲得や在日米軍基地での居住者向けインターネットサービスの売上が好調となりました。この結果、米州での売上高は16億54百万円（前年同四半期比22.1%増）となりました。

〔EMEA（ヨーロッパ、中東及びアフリカ）〕

EMEAでは、ヨーロッパにおいて、長引くリードタイムから後ろ倒しになっていた案件の出荷が進み、売上が好調となりました。また、ソリューションビジネスの強化を実施しており、xシリーズ・スイッチ製品群及び設計・構築などサービス売上が伸長しました。この結果、売上高は16億31百万円（前年同四半期比56.3%増）となりました。

〔アジア・オセアニア〕

アジア・オセアニアでは、パートナー企業や販売代理店との連携強化により新市場・新規顧客開拓を進めてまいりました。このような取り組みの中、主に南アジア及び東南アジアなどで売上が伸長しました。また、xシリーズ・スイッチ製品群やサービス売上が増加しました。この結果、売上高は7億27百万円（前年同期比37.9%増）となりました。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は390億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億42百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が18億35百万円、商品及び製品が3億88百万円、原材料及び貯蔵品が3億37百万円減少したことによるものです。

(負債)

負債合計は222億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ36億14百万円の減少となりました。これは主に、未払法人税等が15億65百万円、支払手形及び買掛金が7億51百万円、流動負債のその他が4億67百万円、賞与引当金が3億57百万円、1年内返済予定の長期借入金が3億17百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産につきましては、168億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億72百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が9億59百万円増加したことによるものです。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ5.2ポイント上昇となる43.0%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は11億31百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	109,731,545	109,731,545	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	109,731,545	109,731,545	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年1月1日～ 2023年3月31日	-	109,731,545	-	10,019,161	-	211,486

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 109,717,300	1,097,173	-
単元未満株式	普通株式 13,845	-	-
発行済株式総数	109,731,545	-	-
総株主の議決権	-	1,097,173	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数44個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式が71株含まれております。

3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アライドテレシスホール ディングス株式会社	東京都品川区西五反田 七丁目21番11号	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,051,663	7,216,534
受取手形、売掛金及び契約資産	7,606,304	7,418,489
商品及び製品	7,412,575	7,024,308
仕掛品	798,657	571,231
原材料及び貯蔵品	2,536,034	2,198,817
その他	2,288,180	2,694,214
貸倒引当金	173,001	164,870
流動資産合計	29,520,415	26,958,725
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,946,443	2,952,643
その他（純額）	4,914,308	4,856,688
有形固定資産合計	7,860,751	7,809,332
無形固定資産		
その他	261,790	269,593
無形固定資産合計	261,790	269,593
投資その他の資産		
その他	4,000,800	4,062,950
貸倒引当金	6,936	6,716
投資その他の資産合計	3,993,863	4,056,233
固定資産合計	12,116,405	12,135,159
資産合計	41,636,820	39,093,884
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,997,574	3,246,440
1年内返済予定の長期借入金	1,104,230	786,251
未払法人税等	1,914,742	349,075
賞与引当金	639,501	282,215
契約負債	7,426,880	8,120,972
その他	4,670,098	4,203,024
流動負債合計	19,753,029	16,987,980
固定負債		
長期借入金	1,397,021	1,209,322
退職給付に係る負債	567,787	577,252
リース債務	3,144,175	2,950,984
その他	1,006,569	528,095
固定負債合計	6,115,553	5,265,654
負債合計	25,868,582	22,253,634

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,019,161	10,019,161
資本剰余金	199,447	199,447
利益剰余金	4,301,428	5,261,012
自己株式	42	42
株主資本合計	14,519,994	15,479,578
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,198,904	1,316,123
退職給付に係る調整累計額	8,300	3,509
その他の包括利益累計額合計	1,207,204	1,319,633
新株予約権	41,038	41,038
純資産合計	15,768,237	16,840,250
負債純資産合計	41,636,820	39,093,884

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	9,951,421	11,573,861
売上原価	4,113,635	4,946,214
売上総利益	5,837,786	6,627,646
販売費及び一般管理費	5,190,256	5,286,241
営業利益	647,529	1,341,405
営業外収益		
受取利息	144	845
為替差益	638,385	-
助成金収入	5,179	6,107
保険返戻金	6,399	6,399
その他	1,362	1,510
営業外収益合計	651,470	14,862
営業外費用		
支払利息	68,052	57,129
為替差損	-	31,454
その他	6,350	279
営業外費用合計	74,403	88,863
経常利益	1,224,596	1,267,403
特別利益		
新株予約権戻入益	23,900	-
受取和解金	8,612,052	-
固定資産売却益	-	799
特別利益合計	8,635,952	799
税金等調整前四半期純利益	9,860,549	1,268,203
法人税、住民税及び事業税	1,889,328	316,579
法人税等調整額	1,161,857	7,959
法人税等合計	3,051,186	308,619
四半期純利益	6,809,362	959,583
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,809,362	959,583

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	6,809,362	959,583
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	398,715	117,219
退職給付に係る調整額	2,724	4,790
その他の包括利益合計	401,440	112,429
四半期包括利益	7,210,802	1,072,012
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,210,802	1,072,012
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間
(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

財務制限条項

一部の連結子会社は、金融機関とリース契約を締結しております。これらの契約には財務制限条項が付されており、抵触した場合、一部の連結子会社は借入先からの通知により、期限の利益を喪失する可能性があります。主な内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(2022年12月31日)

リース契約

各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を2,000,000千円以上に維持すること。

各年度の決算期における連結の損益計算書に示される営業損益と連結のキャッシュ・フロー計算書上の減価償却費の合計が2期連続して損失とならないようにすること。

当該契約に基づく債務の前連結会計年度末残高は、リース債務(流動負債)339,157千円及びリース債務(固定負債)2,086,714千円であります。

当第1四半期連結会計期間(2023年3月31日)

リース契約

各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を2,000,000千円以上に維持すること。

各年度の決算期における連結の損益計算書に示される営業損益と連結のキャッシュ・フロー計算書上の減価償却費の合計が2期連続して損失とならないようにすること。

当該契約に基づく債務の当第1四半期連結会計期間末残高は、リース債務(流動負債)341,972千円、及びリース債務(固定負債)2,014,013千円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
減価償却費	229,294千円	259,150千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	米州	EMEA(注)1	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	7,025,013	1,355,244	1,043,496	527,667	9,951,421	-	9,951,421
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	50,050	14	2,504	2,119,569	2,172,139	2,172,139	-
計	7,075,064	1,355,258	1,046,000	2,647,237	12,123,561	2,172,139	9,951,421
セグメント利益	327,669	196,696	56,422	31,203	611,991	35,538	647,529

(注) 1 ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

2 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去48,467千円及びセグメント間取引に係る棚卸資産の調整額等 12,929千円が含まれております。

3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	米州	EMEA(注)1	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	7,560,244	1,654,648	1,631,464	727,504	11,573,861	-	11,573,861
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	56,714	1,896	8,446	3,021,000	3,088,057	3,088,057	-
計	7,616,959	1,656,544	1,639,910	3,748,504	14,661,918	3,088,057	11,573,861
セグメント利益	974,991	251,699	75,820	60,175	1,362,687	21,281	1,341,405

(注) 1 ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

2 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去50,556千円及びセグメント間取引に係る棚卸資産の調整額等 71,838千円が含まれております。

3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	EMEA(注) 1	アジア・オセアニア	
一時点で移転される財及びサービス	3,976,926	888,197	971,063	505,816	6,342,004
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	2,999,754	467,046	72,432	21,851	3,561,085
顧客との契約から生じる収益	6,976,681	1,355,244	1,043,496	527,667	9,903,089
その他の収益(注) 2	48,332	-	-	-	48,332
外部顧客への売上高	7,025,013	1,355,244	1,043,496	527,667	9,951,421

(注) 1 ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

2 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)の範囲に含まれるリース取引等による収益であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	EMEA(注) 1	アジア・オセアニア	
一時点で移転される財及びサービス	4,219,097	1,097,886	1,530,287	693,576	7,540,848
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	3,273,949	556,762	101,176	33,927	3,965,815
顧客との契約から生じる収益	7,493,046	1,654,648	1,631,464	727,504	11,506,663
その他の収益(注) 2	67,197	-	-	-	67,197
外部顧客への売上高	7,560,244	1,654,648	1,631,464	727,504	11,573,861

(注) 1 ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

2 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)の範囲に含まれるリース取引等による収益であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
1 株当たり四半期純利益	62円06銭	8 円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	6,809,362	959,583
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	6,809,362	959,583
普通株式の期中平均株式数(株)	109,731,075	109,731,074
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	2013年 3 月14日取締役会決議に基づく新株予約権については、2022年 3 月26日をもって権利行使期間満了により失効しております。	-

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月15日

アライドテレシスホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中川正行

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 村山拓

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアライドテレシスホールディングス株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アライドテレシスホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公

正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。